

日本の分煙・禁煙に関して

AI6LA034 景山明日香

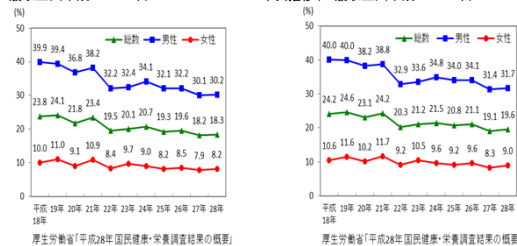
禁煙・分煙の諸問題に関わる力

分煙・喫煙化についての問題を考えていく中で、大きく働いている力は企業・経営者と政府である。近年では禁煙・分煙への意識が社会的に高まり、禁煙者は減少し、店舗を禁煙・分煙にする飲食店は増加傾向にある。飲食店において全面禁煙または分煙を行っている店舗は約7割である。

受動喫煙防止対策徹底の必要性 厚生労働省

平成28年現在の喫煙状況

現在習慣的に喫煙している者の割合の年次推移（年齢調整した、現在習慣的に喫煙している者の割合の推移（20歳以上）（平成18～28年）



禁煙化を阻む論理

2020年の東京オリンピックに向けて禁煙・分煙化の対策のため、健康増進法の改定や受動喫煙防止条例案の検討が進むがうまく進んでいないのが現状である。



理由として考えられること

- ・ 煙草の健康被害に対する意識の低さ
- ・ 客足が途絶えることへの懸念

問題の調停・打開

- ・ 喫煙は自身だけでなく、受動喫煙によって周囲にも悪影響を与えるという意識付けを徹底づける
- ・ 東京オリンピック開催に際して、はじめに試験的に東京だけでも禁煙・分煙の規制を強め、徐々に日本全国に拡大していく
- ・ 個人的には危険ドラッグの類のように法で厳しく規制しても良いのではないと思う

参考文献

- ・ 厚生労働省 受動喫煙防止対策徹底の必要性（最終閲覧日 2018年5月9日）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000153190.html>
- ・ 厚生労働省 平成28年国民健康・栄養調査の概要（最終閲覧日 2018年5月9日）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177189.html>
- ・ 宇佐美毅 他4名 2012.『飲食店における受動喫煙防止対策の実態と禁煙化による経営への影響についての考察』日本公衆衛生雑誌59巻(2012)7号 p.440-446
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/59/7/59_440/_article/-char/ja/